

四半期報告書

(第143期第1四半期)

武田薬品工業株式会社

E 0 0 9 1 9

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

武田薬品工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	14
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	16
第4 【経理の状況】	17
1 【要約四半期連結財務諸表等】	18
2 【その他】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第143期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	武田薬品工業株式会社
【英訳名】	Takeda Pharmaceutical Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO クリストフ ウェバー
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当なし
【事務連絡者氏名】	該当なし
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番1号 (武田薬品工業株式会社武田グローバル本社)
【電話番号】	東京(3278)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス グローバルコンソリデーション&ジャパンレポ ーティング ヘッド 竹田 徳正
【縦覧に供する場所】	武田薬品工業株式会社武田グローバル本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 前第1四半期	第143期 当第1四半期	第142期 (前年度)
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	449,834	849,121	2,097,224
税引前四半期(当期)利益 (△は損失) (百万円)	93,863	△25,186	94,896
四半期(当期)利益 (△は損失) (百万円)	78,080	△20,636	109,014
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (△は損失) (百万円)	78,242	△20,660	109,126
四半期(当期)包括利益 (百万円)	89,351	△152,263	99,192
資本合計 (百万円)	2,066,574	4,874,451	5,163,588
資産合計 (百万円)	4,159,577	13,550,424	13,900,023
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (△は損失) (円)	100.05	△13.28	113.50
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (△は損失) (円)	99.49	△13.28	112.86
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.1	35.9	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,471	120,789	328,479
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,090	△41,603	△2,835,698
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△82,164	△177,700	2,946,237
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	231,480	593,745	702,093

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 本報告書においては、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間を「第1四半期」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

5. 前年度の指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」）により作成された連結財務諸表に基づいております。前第1四半期および当第1四半期の指標は、IAS第34号に準拠して作成された要約四半期連結財務諸表に基づいております。

6. 当第1四半期において、企業結合に係る取得資産および引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、連結財政状態計算書を遡及修正しております。これに伴い、前年度（第142期）の関連する主要な経営指標等については、当該修正が反映された後の金額を表示しております。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表等 要約四半期連結財務諸表注記 12 企業結合」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第1四半期において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期において、新たに12社を連結の範囲に含め、2社を持分法適用の範囲に含めております。また、12社を連結の範囲から除外し、2社を持分法適用の範囲から除外しております。これらの増減には、Vascular Plazma Kftとその子会社の取得、Shire社買収により引き継いだ子会社の清算、当社子会社であったAxcelead Drug Discovery Partners, Inc.、の株式の創薬維新投資事業有限責任組合への現物出資等が含まれます。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社357社（パートナーシップを含む）、持分法適用関連会社19社を合わせた377社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

	(単位：億円)			
	前年同期	当期	対前年同期	
売上収益	4,498	8,491	3,993	88.8%
売上原価	△1,206	△3,006	△1,800	149.3%
販売費及び一般管理費	△1,450	△2,392	△942	64.9%
研究開発費	△720	△1,169	△449	62.4%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△240	△1,483	△1,242	517.2%
その他の営業収益	93	67	△26	△28.2%
その他の営業費用	14	△410	△423	-
営業利益	989	99	△890	△90.0%
金融収益	62	87	24	39.2%
金融費用	△148	△461	△313	211.4%
持分法による投資損益	36	23	△12	△34.2%
税引前四半期利益 (△は損失)	939	△252	△1,190	△126.8%
法人所得税費用	△158	46	203	△128.8%
四半期利益 (△は損失)	781	△206	△987	△126.4%

〔売上収益〕

売上収益は、前年同期から3,993億円増収（+88.8%）の8,491億円となりました。Shire社の買収により獲得した製品の3ヶ月分の売上収益（3,922億円）が増収に貢献しました。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から476億円増収（+38.4%）の1,716億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」（国内製品名：「エンタイビオ」）の売上が伸長し、前年同期から226億円増収（+36.9%）の839億円となり、売上成長を牽引しました。米国においては、潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規患者シェアがさらに拡大したため、同剤の市場シェアが伸長しました。日本においては、クローン病の効能追加を取得したこともあり売上が伸長し、また、直近では中国において販売承認申請を行いました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において新規処方拡大し、売上は40億円増収（+28.1%）の183億円となりました。また、Shire社買収により獲得した短腸症候群治療剤「GATTEX / REVESTIVE」の売上は151億円となり、当社の売上収益に寄与しました。

・希少疾患

Shire社買収により獲得した希少疾患領域の売上収益は1,707億円となりました。売上収益に最も寄与した製品は、希少代謝性疾患領域ではハンター症候群治療剤「エラブレース」、希少血液疾患領域では血友病A治療剤「アドベイト」、遺伝性血管浮腫領域では同疾患の発作予防剤「TAKHZYRO」であり、売上はそれぞれ188億円、427億円および145億円となりました。

・血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の売上収益は、主にShire社買収により獲得した製品が加わったことにより、860億円増収の902億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は680億円となり、特に、原発性免疫不全症（PID）と多巣性運動ニューロパチー（MMN）の治療に主に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」は、これら疾患に対する米国における標準治療剤としてのポジションを強固なものにしました。また、主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「ALBUMIN GLASS」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は222億円となりました。

・オンコロジー

オンコロジー（がん）領域の売上収益は、前年同期から75億円増収（+7.6%）の1,065億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、複数の地域、特に米国と中国での好調な業績が成長に寄与し、前年同期から43億円増収（+30.8%）の183億円となりました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、CD30陽性ホジキンリンパ腫に対する一次治療の効能追加を取得した日本において特に伸長し、18億円増収（+16.4%）の127億円となりました。非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、引き続き欧州諸国での上市があったことにより前年同期から6億円増収（+52.8%）の17億円となり、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、対前年同期3億円の微増（+1.0%）の317億円となりました。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域の売上収益は、前年同期から876億円増収（+360.4%）の1,119億円となりました。注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤「バイバンス」の売上688億円を含むShire社買収により獲得したポートフォリオが加わったことが増収の主な要因となりました。大うつ病（MDD）治療剤「トリンテリックス」の売上は、新規患者の増加と治療期間の拡大により、前年同期から33億円増収（+23.4%）の174億円となりました。

地域別売上収益

（単位：億円、％は売上収益の構成比）

売上収益：	前年同期		当期	
日本	1,443	32.1%	1,523	17.9%
米国	1,611	35.8%	4,157	49.0%
欧州およびカナダ	791	17.6%	1,652	19.5%
ロシア/CIS	141	3.1%	190	2.2%
中南米	185	4.1%	374	4.4%
アジア（日本を除く）	269	6.0%	410	4.8%
その他	58	1.3%	185	2.2%
合計	4,498	100.0%	8,491	100.0%

〔売上原価〕

売上原価は、前年同期から1,800億円増加（+149.3%）の3,006億円となりました。この増加は、Shire社の買収により取得した製品にかかる売上原価および棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用845億円が含まれております。これらの増加は、主に製品構成の改善等による旧武田薬品の製品にかかる売上原価の減少と一部相殺されております。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、主にShire社の販売費及び一般管理費が含まれた影響により、前年同期から942億円増加（+64.9%）の2,392億円となりました。この増加は、グローバル経費削減イニシアチブ^(注1)による削減効果およびShire社との統合のコストシナジーにより一部相殺されております。

（注1）消費量の削減、購買価格低減による経費削減、および組織の最適化によって売上収益比率の向上を目指す当社グループのイニシアチブ

〔研究開発費〕

研究開発費は、主にShire社買収により取得した研究開発活動にかかる費用の影響により、449億円増加（+62.4%）の1,169億円となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期から1,242億円増加（+517.2%）の1,483億円となりました。この増加は、Shire社買収に伴い取得した無形資産の償却費1,091億円および2019年5月の中間解析結果を受けSHP616 AMRプログラムの開発中止を決定したことに伴い計上した減損損失156億円によるものです。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、26億円減少（△28.2%）の67億円となりました。当期においてAxcelead Drug Discovery Partners, Inc.の株式を譲渡したことに伴う売却益22億円を計上したものの、主に有形固定資産売却益が対前年同期比51億円減少したことによるものです。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、423億円増加の410億円となりました。この増加は、主にShire社にかかる統合費用により事業構造再編費用が275億円増加したこと、また、承認前在庫にかかる評価損が123億円増加したことによるものです。当期は承認前在庫にかかる評価損を31億円計上した一方、前年同期は承認取得に伴い過去の承認前在庫にかかる評価損の戻入92億円を計上しました。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から890億円減少（△90.0%）の99億円となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は374億円の損失となり、前年同期から288億円の減益となりました。これは、主にShire社買収にかかる資金調達のための社債及び借入金やShire社から引き継いだ社債及び借入金にかかる利息費用を金融費用に計上したことによるものです。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、主にShire社買収に関連する、償却費および棚卸資産の公正価値調整等の企業結合会計影響、ならびに統合費用の計上に伴う税引前四半期利益の減少により、前年同期158億円から203億円減少（△128.8%）の△46億円となりました。

〔四半期利益（△は損失）〕

四半期利益（△は損失）は、上記の要因を反映し、前年同期から987億円減益（△126.4%）の△206億円となりました。

当期（2019年4－6月期）における実質的な成長の概要

Coreと実質的な成長の定義

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」（Underlying Growth）の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度（四半期もしくは年間）の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（ノン・コア）事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準（IFRS）に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」（実質的な売上収益の成長）、「Underlying Core Operating Profit Growth」（実質的なCore営業利益の成長）および「Underlying Core EPS Growth」（実質的なCore EPSの成長）を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益（以下に定義）に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

Core営業利益^(注1)は、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない（ノン・コア）事象による影響を調整します。

（注1） 2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。なお、その定義に変更はありません。

実質的なCore EPSの算定にあたっては、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（ノン・コア）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、比較年度末の自社株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

実質的な業績

	当期
実質的な売上収益の成長 ^(注2)	△0.8%
実質的なCore営業利益率	32.4%
実質的なCore EPS	123円56銭

（注2） 2018年度第1四半期の試算ベースの売上収益（2018年4－6月の旧武田薬品と、オンコロジー事業を除き、米国会計基準から国際会計基準に組み替えられた（重要な差異は認められていない）、同期間の旧Shire社の売上収益の合計）に対する成長率

〔実質的な売上収益の成長率〕

実質的な売上収益の成長率は、対前年同期△0.8%となりました。タケダの14のグローバル製品^(注3)は、対前年同期+22.2%成長したものの、主に競争の激化や後発品浸透の減収影響により相殺されました。

（注3） タケダの14のグローバル製品

消化器系疾患：エンティビオ、GATTEX/REVESTIVE、ALOFISEL

希少疾患：NATPARA、アディノベイト/ADYNOVI、TAKHZYRO、エラプレース、VPRIV

血漿由来の免疫疾患治療：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、ALBUMIN/FLEXBUMIN

オンコロジー：ニンラーロ、ALUNBRIG

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の実質的な売上収益は、前年同期から+7.9%の成長となりました。後発品のさらなる浸透により、「パントプラゾール」（△25.0%）、「ランソプラゾール」（△18.9%）、「リアルダ」（△51.7%）などの特許満了製品の売上が減少したものの、「エンティビオ」（+36.8%）と「タケキャブ」（+28.1%）が、これらの減収影響を上回る増収となりました。

・希少疾患

希少疾患領域の実質的な売上収益は、競争圧力の高まりにより△9.9%の減収となりました。特に、希少血液疾患領域（△12.6%）ではこの影響が顕著であり、半減期延長型製剤「アディノベイト」の増収（+25.9%）により一部相殺したものの、血友病A治療剤である「アドベイト」（△18.1%）と「ファイバ」（△36.8%）の売上は、競合品の影響により大幅な減収となりました。また、遺伝性血管浮腫領域（△19.9%）の減収は、米国における「TAKHZYRO」の売上があったものの、前年同期の卸における在庫積み増し、「CINRYZE」投与患者数の減少および「フィラジル」の使用頻度の減少により、「CINRYZE」（△50.8%）と「フィラジル」（△60.4%）が減収となったことを反映したものととなりました。

・血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の実質的な売上収益は、安定的な+1.6%の成長となりました。免疫グロブリン製剤は、皮下注製剤が患者数の増加により増収となったものの、静注製剤の出荷の期ずれがあり、△1.9%の減収となりました。一方、アルブミン製剤は+14.1%の増収となりました。

・オンコロジー

オンコロジー（がん）領域の実質的な売上収益は、「ニンラーロ」（+29.8%）と「アドセトリス」（+26.6%）が牽引し、前年同期から+8.1%の成長となりました。また、「ALUNBRIG」も+51.1%の増収となりました。オンコロジー製品の中では、唯一、「ベルケイド」（△1.3%）が減収となりましたが、これは、欧州において4月下旬に後発品が参入したことにより、米国外の売上にかかるロイヤルティ収益が△30.9%減少したことによります。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域の実質的な売上収益は、それぞれ注意欠陥／多動性障害（ADHD）と大うつ病（MDD）治療の米国における主要製品である「バイバンス」（+12.8%）および「トリンテリックス」（+20.7%）の増収により、+10.1%の成長となりました。「ADDERALL XR」は、後発品との競合の影響が増大し、△36.6%の減収となりました。

疾患領域別の実質的な売上収益の成長 ^(注4)	当期
消化器系疾患	+7.9%
希少疾患	△9.9%
希少代謝性疾患	+3.9%
希少血液疾患	△12.6%
遺伝性血管浮腫	△19.9%
血漿由来の免疫疾患治療	+1.6%
オンコロジー	+8.1%
ニューロサイエンス	+10.1%
その他	△9.7%
合計	△0.8%

(注4) 2018年度第1四半期の試算ベースの売上収益（2018年4-6月の旧武田薬品と、オンコロジー事業を除き、米国会計基準から国際会計基準に組み替えられた（重要な差異は認められていない）、同期間の旧Shire社の売上収益の合計）に対する成長率

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響は次の通りです。

・ 2019年3月期に連結子会社であった広東テックプール・バイオフार्マCo., Ltd.（以下、「テックプール社」）および Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.（以下、「マルチラブ社」）を売却したため、前年同期における両社の売上収益を連結の売上収益から控除しています。

・ 2019年5月に売却に合意し、2020年3月期中の売却完了予定とした「XIIDRA」および「TACHOSIL」の売上を、当期および前年同期の売上収益から控除しています。なお、「XIIDRA」については2019年7月に売却を完了しました。

〔当期の実質的なCore営業利益率〕

当期の実質的なCore営業利益率は、グローバル経費削減イニシアチブおよびShire社との統合のコストシナジーを反映し、32.4%となりました。

Shire社の統合費用や企業結合会計に伴う非資金性の費用など、当社の本業に起因しない（ノン・コア）事象による影響を控除した当期のCore営業利益は2,830億円となりました。

〔当期の実質的なCore EPS〕

当期の実質的なCore EPSは、123円56銭となりました。

(2) 財政状態の分析

〔資産〕

当第1四半期における資産合計は、前年度末から3,496億円減少し、13兆5,504億円となりました。のれんおよび無形資産は、主に為替影響や無形資産の償却により、それぞれ1,058億円および2,800億円減少しました。また、主に配当の支払により現金及び現金同等物が1,083億円減少しております。これらの減少は、主に新リース会計基準（IFRS第16号）^(注1)を適用したことによる有形固定資産の増加1,543億円により一部相殺されております。

（注1）IFRS第16号では、リースの評価額および関連する負債を連結財政状態計算書の非流動資産および非流動負債に計上することを規定しております。負債に関する説明は以下をご覧ください。

〔負債〕

当第1四半期における負債合計は、前年度末から605億円減少し、8兆6,760億円となりました。この減少は、主に為替の影響により社債及び借入金が983億円減少し5兆6,526億円^(注2)となったことによるものです。なお、ハイブリッド社債5,000億円を6月に発行した一方、シンジケートローン5,000億円を返済しております。また、繰延税金負債および仕入債務及びその他の債務が、それぞれ661億円および485億円減少しております。これらの減少は、主に上述のIFRS第16号を適用したことによるその他の金融負債（非流動）の増加1,786億円により一部相殺されております。

（注2）当第1四半期における社債および借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆6,296億円および2兆231億円です。なお、社債および借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
14回 無担保社債	2013年7月	2019年7月	600億円
15回 無担保社債	2013年7月	2020年7月	600億円
米ドル建無担保普通社債 (1,925百万米ドル)	2015年6月	2020年6月 ～2045年6月	2,066億円
米ドル建無担保普通社債 (12,100百万米ドル)	2016年9月	2019年9月 ～2026年9月	1兆2,500億円
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2017年7月	2022年1月	537億円
ユーロ建無担保普通社債 (7,500百万ユーロ)	2018年11月	2020年11月 ～2030年11月	9,135億円
米ドル建無担保普通社債 (5,500百万米ドル)	2018年11月	2020年11月 ～2028年11月	5,895億円
ハイブリッド社債（劣後特約付社債）	2019年6月	2079年6月	4,962億円
合計			3兆6,296億円

借入金:

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2013年7月	2019年7月 ～2020年7月	1,200億円
〃	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	1,613億円
〃 (3,987百万米ドル)	2019年1月	2024年1月	4,297億円
〃 (3,047百万ユーロ)	2019年1月	2024年1月	3,734億円
株式会社国際協力銀行 (3,700百万米ドル)	2019年1月	2025年12月	3,986億円
その他			2,267億円
合計			2兆231億円

〔資本〕

当第1四半期末における資本合計は、前年度末から2,891億円減少の4兆8,745億円となりました。この減少は、主に1,408億円の配当金の支払により利益剰余金が1,643億円減少したことや、円高の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が1,295億円減少したことによります。

〔キャッシュ・フロー〕

(単位：億円)

	前年同期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	405	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822	△1,777
現金及び現金同等物の増減額	△588	△985
現金及び現金同等物の期首残高	2,945	7,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△105
売却目的で保有する資産の純増減額	△38	6
現金及び現金同等物の期末残高	2,315	5,937

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期405億円に対し、1,208億円となりました。前年同期から803億円の増加は、主にShire社買収に伴い計上した製品に係る無形資産にかかる償却費により減価償却費及び償却費が1,378億円増加したこと、Shire社買収日において公正価値評価された棚卸資産の減少により棚卸資産が651億円減少したこと、また、Shire社買収に伴う資金調達にかかる利息費用を含む金融費用（純額）288億円等のプラスの調整項目の影響によります。

これらの影響は、当期利益が987億円減少したことや、主に旧Shire社における法人所得税の支払いによる、法人所得税等の支払額の増加461億円により一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期171億円のマイナスに対して、当期は416億円のマイナスとなりました。これは、投資の売却、償還による収入が115億円減少したこと、また有形固定資産の取得による支出が103億円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期822億円のマイナスに対して、当期は1,777億円のマイナスとなりました。これは支払配当金が678億円増加したこと、主にShire社買収のための資金調達に伴い、利息の支払額が287億円増加したこと等によります。

なお、当期において、ハイブリッド社債の発行により5,000億円を調達した一方、短期シンジケートローン5,000億

円を返済いたしました。

(3) 研究開発活動の内容および成果

当第1四半期の研究開発費の総額は1,169億円であります。

当社は、2016年7月より、研究開発体制の変革（5ヶ年計画）を開始し、パイプラインを再活性化するとともに、革新的なサイエンス主導の機動的でグローバルな研究開発組織の構築に取り組んできました。この研究開発体制の変革においては、以下の3つの優先事項にフォーカスしています。

1. 疾患領域の絞込み：疾患領域における専門性をいかした革新的研究開発課題の推進
2. パートナーシップと研究開発能力の強化：社内育成と外部提携を通じた研究開発力の強化
3. 革新的な研究エンジン：疾患治療のための新規技術の確立と新たなモダリティの取り込み

2019年1月8日に完了したShire社買収に伴い、当社の研究開発は、「オンコロジー（がん）」、「消化器系疾患」、「希少疾患」、「ニューロサイエンス（神経精神疾患）」の4つの重点疾患領域と「血漿分画製剤」および「ワクチン」の2つのビジネスユニットにフォーカスします。

当第1四半期における当社の主要な研究開発活動は、以下のとおりです。

研究開発パイプライン

オンコロジー

世界中のがん患者さんに革新的な新薬をお届けするために努力し、患者さんの生活を改善するという情熱をもって、画期的なイノベーションの探求に取り組んでいます。本疾患領域では、（1）既発売品である「ニンラーロ」、「アドセトリス」、「アイクルシグ」のライフサイクルマネジメントならびに多発性骨髄腫、急性骨髄性白血病、骨髄異形成症候群およびその他血液がんのパイプラインへの継続的な研究開発投資を通じた、血液がんにおける基盤的な専門性の構築、（2）肺がんを対象とするパイプラインのさらなる拡充、（3）社外との提携による新規のがん免疫療法標的および次世代基盤技術の追求ならびに革新的な細胞療法の探索、にフォーカスしています。

[ニンラーロ 一般名：イキサゾミブ]

- 2019年4月、当社は、「ニンラーロ」について、厚生労働省に多発性骨髄腫に対する自家造血幹細胞移植後における維持療法の適応追加に係る製造販売承認事項一部変更承認の申請を行ったことを公表しました。
- 2019年6月、当社は、再発又は難治性の全身性（AL）アミロイドーシス患者を対象とした臨床第3相試験である「TOURMALINE-AL 1 試験」において、2つの主要評価項目のうち最初の結果が主要評価項目を満たさなかったことを公表しました。「ニンラーロ」およびデキサメタゾンの併用群は、医師が選択した標準治療群と比較して、血液学的奏効率において有意な改善はみられませんでした。解析の結果より、当社は本試験を中止することを決定しましたが、副次評価項目の有望なデータについては、今後学会で発表する予定です。

[一般名：カボザンチニブ]

- 2019年4月、当社は、「カボザンチニブ」について、切除不能又は転移を有する腎細胞がんに対する治療薬として、厚生労働省に製造販売承認申請を行ったことを公表しました。今回の申請は、海外第3相試験のMETEOR試験、海外第2相試験のCABOSUN試験、ならびに血管内皮細胞増殖因子受容体チロシンキナーゼ阻害剤（VEGFR-TKI）による治療後に増悪した日本人進行腎細胞癌患者さん35名を対象に有効性と安全性を検討した国内第2相試験である「Cabozantinib-2001試験」の結果に基づくものです。

[開発コード：TAK-788]

- 2019年6月、当社は、「TAK-788」について、2019年米国臨床腫瘍学会（American Society of Clinical

Oncology : ASCO) 年次総会のオーラルセッションにおいて、新たなデータを発表しました。非盲検、多施設共同臨床第1/2相試験により、EGFR エクソン20挿入遺伝子変異を有する局所進行性あるいは転移性の非小細胞肺癌患者において、「TAK-788」の無増悪生存期間 (PFS) の中央値が7.3ヵ月、客観的奏効率 (ORR) が43%という結果が示されました。

消化器系疾患

消化器系疾患・肝疾患の患者さんに革新的で人生を変えうる治療法をお届けすることにフォーカスしています。

「エンティビオ」および「アロフィセル」といった炎症性腸疾患におけるフランチャイズのポテンシャルを最大化するとともに、「ガテックス」のスペシャリティ消化器系疾患領域におけるポジショニングを拡大させ、社外との提携を通じて消化管運動関連疾患、セリアック病、肝疾患およびマイクロバイーム (腸内細菌) における機会を探索し、パイプラインの構築を進めています。

[エンティビオ/エンタイビオ 一般名：ベドリズマブ]

- 2019年4月、当社は、成人の中等症から重症の活動期潰瘍性大腸炎およびクローン病患者に対する維持療法として、「ベドリズマブ」の皮下注射剤の剤形追加を欧州医薬品庁 (EMA) に申請し、受理されたことを公表しました。当社は、「ベドリズマブ」の皮下投与において、プレフィルドシリンジ製剤およびペン製剤の両製剤を申請しています。
- 2019年5月、当社は、成人の中等症から重症の活動期潰瘍性大腸炎患者に対する維持療法として「ベドリズマブ」の皮下注射剤の生物学的製剤承認申請を米国食品医薬品局 (FDA) に提出し、受理されたことを公表しました。当社は、「ベドリズマブ」の皮下投与において、プレフィルドシリンジ製剤およびペン製剤の両剤形を申請しています。
- 2019年5月、当社は「エンタイビオ」中等症から重症の活動期のクローン病の治療及び維持療法の治療薬として、厚生労働省より製造販売承認事項一部変更の承認を取得したことを公表しました。
- 2019年5月、当社は潰瘍性大腸炎を対象とした2つの生物学的製剤を初めて直接比較し、ベドリズマブがアダリムマブに対し52週時点で有意に高い臨床的寛解を達成したVARSITY試験から得た新たな探索的データを米国消化器病週間 (Digestive Disease Week : DDW) 2019において発表しました。
- 2019年7月、当社は、ベドリズマブの皮下注射剤の有効性及び安全性を評価した「VISIBLE 2試験」の結果を公表しました。「VISIBLE 2試験」は、治療期開始時点 (0週) および2週時点で非盲検下にてベドリズマブの静脈内投与を2回行った後、6週時点で臨床的改善^(注1) が得られた成人の中等症から重症の活動期クローン病患者に対する維持療法として、ベドリズマブの有効性及び安全性を評価する試験です。本試験の主要評価項目において、52週時点で臨床的寛解^(注2) が得られた患者の割合は、プラセボ投与群と比較して、ベドリズマブ皮下投与群で統計学的に有意に高い結果を示しました。

(注1) 臨床的改善は、クローン病活動指数 (CDAI : Crohn's Disease Activity Index) のスコアがベースライン (0週) から70ポイント以上の減少として定義

(注2) 臨床的寛解は、クローン病活動指数 (CDAI : Crohn's Disease Activity Index) のスコアが52週時点で150以下と定義

[ガテックス 一般名：teduglutide]

- 2019年5月、当社は、「ガテックス」について、追加の栄養もしくは液体の静脈投与 (非経口栄養補給) が必要な短腸症候群の1歳以上の小児患者への投与がFDAより追加で承認されたことを公表しました。

希少疾患

Shire社の買収により、希少疾患領域のビジネスおよびパイプラインが加わりました。当社は、次の3治療分野に注力しています。(1) 最近上市された「TAKHZYRO」を含む希少免疫疾患 (例：遺伝性血管浮腫)、(2) 血液疾患

領域における競合他社と比較して幅広いポートフォリオを持つ希少血液疾患、(3) 希少代謝性疾患(承認済みのファブリー病、ならびにハンター症候群、ゴーシェ病治療薬への注力を含む)。

[アディノベイト 一般名:ルリオクトコグ アルファ ペゴル (遺伝子組換え)]

- 2019年7月、当社は、第27回国際血栓止血学会(ISTH:International Society on Thrombosis and Haemostasis Congress)年次総会において、アディノベイトの臨床第3b/4相試験である「PROPEL試験」の新たな成績を発表したことを公表しました。「PROPEL試験」は重症血友病A患者を対象とし、2つの異なる第Ⅷ因子トラフ値をターゲットとして、薬物動態(PK)に基づく定期補充療法後にアディノベイトの安全性および有効性を比較する前向き無作為化多施設共同試験です。

[TAKHZYRO 一般名:lanadelumab]

- 2019年6月、当社は、TAKHZYROの効果発現を評価する臨床第3相試験である「HELP試験」における投与0~69日データについて追加解析を行い、新たなデータを欧州アレルギー・臨床免疫学会(EAACI:European Academy of Allergy and Clinical Immunology)にて発表しました。追加解析によりTAKHZYROが、初期治療期間中において遺伝性血管性浮腫(HAE)の発症を防ぎ、プラセボ群と比較し、月間平均発作発現率を80.1%減少することが示唆されました。

[開発コード:BAX111 一般名:ボニコグ アルファ (遺伝子組換え)]

- 2019年7月、当社は、ヒトフォン・ヴィレブランド因子製剤であるボニコグ アルファ(遺伝子組換え)「BAX111」について、フォン・ヴィレブランド病治療薬として、厚生労働省に製造販売承認申請を行ったことを公表しました。

ニューロサイエンス

本疾患領域では、治療法が確立していない神経疾患や精神疾患を患っている患者さんに革新的な医薬品を提供することを目指しています。当社では、大うつ病治療剤の「トリンテリックス」に対する継続的な投資、およびShire社買収を通じて取得した注意欠陥多動性障害治療剤のポートフォリオにより、精神疾患におけるプレゼンスを拡大していきます。また、社内の専門知識やパートナーとの提携をいかして、アルツハイマー病、パーキンソン病といった神経疾患や選択した希少中枢疾患に対するパイプラインを構築していきます。

[トリンテリックス 一般名:vortioxetine]

- 2019年7月、当社は第16回日本うつ病学会総会において大うつ病性障害治療薬vortioxetineの国内第3相無作為化プラセボ対照二重盲検並行群間比較試験(NCT02389816)の結果を公表しました。本試験では、日本の成人再発うつ病患者さんをvortioxetine10mg群、20mg群、プラセボ群のいずれかに無作為に割り付け、1日1回投与で有効性・安全性を評価しました。主要評価項目は、投与8週時におけるMontgomery-Åsberg Depression Rating Scale(MADRS)合計スコアのベースライン(二重盲検期開始時)からの変化量で、プラセボ群との群間差がvortioxetine 10mg、20mg群でそれぞれ-2.66、-3.07であり、プラセボ群に対して統計学的に有意な低下が認められました(P値0.0080、0.0023)。

[インチュニブ 一般名:グアンファシン塩酸塩]

- 2019年6月、当社は、塩野義製薬が製造販売承認を有し、塩野義製薬と当社が情報提供を行っている注意欠陥/多動性障害治療剤「インチュニブ」について、厚生労働省より成人患者(18歳以上)に対する適応追加による一部変更が承認されたことを公表しました。

血漿分画製剤

- 2019年1月8日に完了したShire社の買収後、当社は、血漿分画製剤に注力する新たなグローバルビジネスユニットを加えました。同ビジネスユニットは、希少疾患、生命に関わる疾患、慢性疾患および遺伝性疾患といった様々な病気の患者さんを効果的に治療するうえで重要となる血漿分画製剤について、増加するニーズに応えていきます。

ワクチン

ワクチンでは、革新技术をいかして、デング熱、ジカウイルス感染、ノロウイルス感染、ポリオ感染など、世界で最も困難な感染症に取り組んでいます。当社パイプラインの拡充およびプログラムの開発に対する支援を得るために、政府機関（日本、米国、シンガポール）や主要な世界的機関とのパートナーシップを締結しています。これらのパートナーシップは、私たちのプログラムを実行しそれらのポテンシャルを最大限に引き出すための重要な能力を構築するために必要不可欠です。

将来に向けた研究プラットフォームの構築／研究開発における提携の強化

自社の研究開発機能向上への注力に加え、社外パートナーとの提携も、当社研究開発パイプライン強化のための戦略における重要な要素の一つです。社外提携の拡充と多様化に向けた戦略により、様々な新製品の研究に参画し、当社が大きな研究関連のブレイクスルーを達成する可能性を高めます。

- 2019年7月、当社と京都大学iPS細胞研究所（「CiRA」（サイラ））は、新規iPS細胞由来キメラ抗原受容体(CAR) 1遺伝子改変T細胞療法（iCART）に関する研究成果が、両社の共同研究プログラムであるT-CiRAから当社に継承されたことを公表しました。本プログラムの臨床試験に向けたプロセス開発が開始されます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,576,356,908	1,576,356,908	東京、名古屋（以上市場 第一部）、福岡、札幌、 ニューヨーク各証券取引 所	単元株式数は100 株であります。
計	1,576,356,908	1,576,356,908	—	—

- (注) 1. 米国預託証券(ADS)をニューヨーク証券取引所に上場しております。
2. 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	11,351	1,576,357	24,507	1,668,092	24,507	1,654,185

- (注) 1 発行済株式総数増減数のうち1千株については、新株予約権の行使による増加であります。
2 発行済株式総数増減数のうち11,350千株については、第三者割当募集株式発行による増加であります。
発行価格：4,318円 資本組入額：2,159円
割当先：日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）
3 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加はありません。

(5) 【大株主の状況】

当四半期は第1四半期であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 287,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,575,233,900	15,752,339	—
単元未満株式	普通株式 670,208	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,576,356,908	—	—
総株主の議決権	—	15,752,339	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式16,629,800株(議決権166,298個)及び役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式907,100株(議決権9,071個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式8株、株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式208株及び役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式187株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	165,800	—	165,800	0.01
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	豊中市新千里東町1丁目 5-3	275,000	—	275,000	0.02
渡辺ケミカル株式会社	大阪市中央区平野町 3丁目6-1	12,000	—	12,000	0.00
計	—	452,800	—	452,800	0.03

(注) 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式8株のほか、株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式16,630,008株及び役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式907,287株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

① 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	4	449,834	849,121
売上原価		△120,590	△300,592
販売費及び一般管理費		△145,028	△239,213
研究開発費		△71,966	△116,866
製品に係る無形資産償却費及び減損損失		△24,021	△148,258
その他の営業収益	5	9,284	6,666
その他の営業費用	6	1,357	△40,992
営業利益		98,870	9,866
金融収益		6,227	8,668
金融費用		△14,794	△46,064
持分法による投資損益		3,560	2,344
税引前四半期利益 (△は損失)		93,863	△25,186
法人所得税費用		△15,783	4,550
四半期利益 (△は損失)		78,080	△20,636
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		78,242	△20,660
非支配持分		△162	24
合計		78,080	△20,636
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	7	100.05	△13.28
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	7	99.49	△13.28

② 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	78,080	△20,636
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	3,729	△4,277
確定給付制度の再測定	△965	△2,403
	2,764	△6,680
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,962	△123,444
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,588	△1,120
ヘッジコスト	47	△383
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△90	△0
	8,507	△124,947
その他の包括利益合計	11,271	△131,627
四半期包括利益合計	89,351	△152,263
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	89,594	△152,496
非支配持分	△243	233
合計	89,351	△152,263

③ 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 (2019年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		1,326,775	1,481,113
のれん		4,170,390	4,064,572
無形資産		4,860,368	4,580,341
持分法で会計処理されている投資		114,658	122,422
その他の金融資産		192,241	186,515
その他の非流動資産		87,472	94,213
繰延税金資産		88,991	89,092
非流動資産合計		10,840,895	10,618,268
流動資産			
棚卸資産		984,739	902,522
売上債権及びその他の債権		741,907	760,144
その他の金融資産		23,276	21,342
未収法人所得税等		7,212	28,485
その他の流動資産		109,666	108,093
現金及び現金同等物		702,093	593,745
売却目的で保有する資産	8	490,235	517,825
流動資産合計		3,059,128	2,932,156
資産合計		13,900,023	13,550,424

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	9	4,766,005	5,131,983
その他の金融負債		235,786	414,357
退職給付に係る負債		156,513	158,168
未払法人所得税		61,900	60,324
引当金		35,364	28,646
その他の非流動負債		75,174	66,143
繰延税金負債		875,813	809,729
非流動負債合計		6,206,555	6,669,350
流動負債			
社債及び借入金	9	984,946	520,665
仕入債務及びその他の債務		327,394	278,886
その他の金融負債		47,340	71,573
未払法人所得税		119,485	93,956
引当金		392,733	387,816
その他の流動負債		437,888	435,670
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	8	220,094	218,057
流動負債合計		2,529,880	2,006,623
負債合計		8,736,435	8,675,973
資本			
資本金	10	1,643,585	1,668,092
資本剰余金	10	1,650,232	1,658,105
自己株式		△57,142	△84,895
利益剰余金		1,569,365	1,405,026
その他の資本の構成要素		353,542	224,037
親会社の所有者に帰属する持分		5,159,582	4,870,365
非支配持分		4,006	4,086
資本合計		5,163,588	4,874,451
負債及び資本合計		13,900,023	13,550,424

当第1四半期において、企業結合に係る取得資産および引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前年度の残高を遡及修正しております。遡及修正の内容については、「要約四半期連結財務諸表注記 12 企業結合」をご参照ください。

④ 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2018年4月1日残高		77,914	90,740	△74,373	1,557,307	272,597	—	73,037
会計方針の変更による 累積的影響額					15,401		84,672	△73,037
会計方針の変更を反映し た期首残高		77,914	90,740	△74,373	1,572,708	272,597	84,672	—
四半期利益					78,242			
その他の包括利益						6,603	3,688	
四半期包括利益		—	—	—	78,242	6,603	3,688	—
新株の発行	10	9	9					
自己株式の取得				△1,153				
自己株式の処分				△0	1			
配当					△71,188			
持分変動に伴う増減額					△1,413	228		
その他の資本の構成要素 からの振替					14,948		△15,914	
株式報酬取引による増加				3,931				
株式報酬取引による減少 (権利行使)				△17,126	17,526			
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替							△6,123	11
所有者との取引額合計			9	△13,186	16,374	△57,653	△5,895	△15,903
2018年6月30日残高		77,923	77,554	△57,999	1,593,297	273,305	72,457	—

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計				
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定						
2018年4月1日残高		3,391	1,606	—	350,631	△4,795	1,997,424	19,985	2,017,409	
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,378			10,257		25,658	△10	25,648	
会計方針の変更を反映し た期首残高		2,013	1,606	—	360,888	△4,795	2,023,082	19,975	2,043,057	
四半期利益					—		78,242	△162	78,080	
その他の包括利益		2,588	47	△966	11,960	△608	11,352	△81	11,271	
四半期包括利益		2,588	47	△966	11,960	△608	89,594	△243	89,351	
新株の発行	10				—		18		18	
自己株式の取得					—		△1,153		△1,153	
自己株式の処分					—		1		1	
配当					—		△71,188	△168	△71,356	
持分変動に伴う増減額						228	△1,185	3,510	2,325	
その他の資本の構成要素 からの振替					966	△14,948	—		—	
株式報酬取引による増加						—	3,931		3,931	
株式報酬取引による減少 (権利行使)						—	400		400	
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替					△6,112	6,112	—		—	
所有者との取引額合計		—	—	966	△20,832	6,112	△69,176	3,342	△65,834	
2018年6月30日残高		4,601	1,653	—	352,016	709	2,043,500	23,074	2,066,574	

当第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2019年4月1日残高		1,643,585	1,650,232	△57,142	1,569,365	302,791	46,380	—
会計方針の変更による 累積的影響額	3				△512			
会計方針の変更を反映し た期首残高		1,643,585	1,650,232	△57,142	1,568,853	302,791	46,380	—
四半期利益 (△は損失)					△20,660			
その他の包括利益						△123,612	△4,318	
四半期包括利益		—	—	—	△20,660	△123,612	△4,318	—
新株の発行	10	24,507	24,507					
自己株式の取得				△49,012				
自己株式の処分			△0	0				
配当	10				△140,836			
その他の資本の構成要素 からの振替					△2,331		△72	
株式報酬取引による増加			4,277					
株式報酬取引による減少 (権利行使)			△20,911	21,259				
所有者との取引額合計		24,507	7,873	△27,753	△143,167	—	△72	—
2019年6月30日残高		1,668,092	1,658,105	△84,895	1,405,026	179,179	41,990	—

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計				
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定						
2019年4月1日残高		2,959	1,412	—	353,542	—	5,159,582	4,006	5,163,588	
会計方針の変更による 累積的影響額	3				—		△512		△512	
会計方針の変更を反映し た期首残高		2,959	1,412	—	353,542	—	5,159,070	4,006	5,163,076	
四半期利益（△は損失）					—		△20,660	24	△20,636	
その他の包括利益		△1,120	△383	△2,403	△131,836		△131,836	209	△131,627	
四半期包括利益		△1,120	△383	△2,403	△131,836	—	△152,496	233	△152,263	
新株の発行	10				—		49,014		49,014	
自己株式の取得					—		△49,012		△49,012	
自己株式の処分					—		0		0	
配当	10				—		△140,836	△153	△140,989	
その他の資本の構成要素 からの振替				2,403	2,331		—		—	
株式報酬取引による増加					—		4,277		4,277	
株式報酬取引による減少 (権利行使)					—		348		348	
所有者との取引額合計		—	—	2,403	2,331	—	△136,209	△153	△136,362	
2019年6月30日残高		1,839	1,029	—	224,037	—	4,870,365	4,086	4,874,451	

⑤ 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益 (△は損失)	78,080	△20,636
減価償却費及び償却費	38,562	176,332
減損損失	7	17,425
持分決済型株式報酬	3,931	4,277
有形固定資産の処分及び売却に係る損益(△は益)	△5,682	129
事業譲渡及び子会社株式売却益	△1,133	△2,837
条件付対価に係る公正価値変動額	170	2,203
金融収益及び費用 (純額)	8,567	37,396
持分法による投資損益 (△は益)	△3,560	△2,344
法人所得税費用	15,783	△4,550
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△41,240	△44,885
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,453	52,642
仕入債務及びその他の債務の減少額	△4,726	△30,296
引当金の増減額 (△は減少)	△9,214	9,149
その他 (純額)	△12,815	△13,535
営業活動による現金生成額	54,277	180,470
法人所得税等の支払額	△13,806	△59,894
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	—	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,471	120,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	553	1,574
配当金の受取額	1,305	1,169
有形固定資産の取得による支出	△19,607	△29,859
有形固定資産の売却による収入	5,960	118
無形資産の取得による支出	△15,656	△13,122
投資の取得による支出	△7,305	△3,133
投資の売却、償還による収入	25,946	14,458
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△59,968	△4,650
拘束性預金の払戻による収入	63,919	—
その他 (純額)	△12,237	△8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,090	△41,603

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△78	△500,164
長期借入れ及び社債の発行による収入	—	496,190
自己株式の取得による支出	△1,153	△3
利息の支払額	△2,434	△31,176
配当金の支払額	△64,970	△132,749
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,392	△1,700
リース負債の支払額(前第1四半期：ファイナンス・リース債務の返済による支出)	△630	△7,466
借入契約に係るファシリティ・フィー	△10,353	—
その他(純額)	△154	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,164	△177,700
現金及び現金同等物の減少額	△58,783	△98,514
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	294,522	702,093
売却目的で保有する資産からの振戻額	451	629
現金及び現金同等物の期首残高	294,973	702,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△497	△10,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,693	593,745
売却目的で保有する資産への振替額	△4,213	—
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	231,480	593,745

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

武田薬品工業株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する上場企業であります。当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」）は、バリュー（価値観）、すなわち当社の経営の基本方針に基づき患者さんを中心に考える、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業です。当社グループは、革新的なポートフォリオを有し、医薬品の研究、開発、製造、および販売を主要な事業としております。当社グループの主要な医薬品には、当社の主要なビジネスエリアである消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）、ニューロサイエンス（神経精神疾患）の医薬品が含まれております。

当社グループは、既存事業の自立的な伸長とこれまで実施した複数の企業買収を通じて、疾患領域、地理的拠点、パイプラインの拡大を推進し、成長してまいりました。2019年1月には、希少疾患やその他特殊疾患に強みを持つグローバルなバイオ医薬品企業であるShire plc（以下、「Shire社」）を6,213,335百万円で買収しております（注記12）。

2 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2019年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に記載のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に代表取締役社長CEO クリストフ ウェバーおよび取締役CFO コンスタンティン サルウコスによって承認されております。

(4) 会計上の判断、見積りおよび仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間および影響を受ける将来の会計期間に認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における会計方針を適用する過程で行われた判断および見積り、並びに会計上の見積りおよび仮定は、重要な会計方針（注記3）に記載されたIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）の適用に関連する新たな重要な判断および見積りの不確実性を除き、前年度と同様であります。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第16号による変更を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS第16号「リース」

当社グループはIFRS第16号を2019年4月1日より適用しております。IFRS第16号はIAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）および、IFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」（以下、「IFRIC第4号」）に代わる単一のリース会計モデルであり、ほとんどすべてのリース取引についてリース負債および使用権資産を認識することを借手に要求しております。これにより、従前、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費、およびその他の営業費用に計上されていたオペレーティング・リースに係る費用のうち、財務的要素は金融費用として報告しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、従前、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたリース料の支払は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて報告しております。

当社グループは、2019年4月1日において、遡及修正による累積的影響額を適用日時点で認識する方法（修正遡及アプローチ）を選択してIFRS第16号を適用しております。これにより、リース負債は適用日時点の残存リース料を同時点の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。また、使用権資産はリース負債の測定額に前払リース料、未払リース料、不利なリース契約、および企業結合にかかる公正価値の修正を調整した金額で認識しております。

IFRS第16号の適用により、2019年4月1日の連結財政状態計算書において、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースとして認識していたリースを除き、リース負債（「その他の金融負債」に含まれております）が217,325百万円、使用権資産（「有形固定資産」に含まれております）が199,256百万円、それぞれ増加しております。2019年4月1日にリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は2.8%であります。また、当第1四半期における要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従前、営業活動によるキャッシュ・フローに含めていたキャッシュ・アウトフローが、財務活動によるキャッシュ・フローに7,572百万円含まれております。IFRS第16号の適用による本要約四半期連結財務諸表におけるその他の影響で重要なものはありません。

当社グループは、適用日時点において、従前、IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されていたリースについて、以下の移行時の実務上の便法を適用しております。

- ・適用日時点で残存リース期間が12ヶ月以内のリースに認識の免除を適用
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する

また、当社グループは、2019年4月1日より前に締結した契約について、適用日時点で、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかの再評価を行わず、代わりに、IAS第17号及びIFRIC第4号の適用結果を引き継ぐことを選択しております。

IFRS第16号の適用の結果、2019年4月1日より、当社グループは関連する会計方針を次のとおり更新、改訂しております。

借手側

当社グループは、契約の開始時点において契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを判断しております。借手として当社グループは、リース期間の開始時点において、当社グループがリース契約の借手となっているすべての契約について使用権資産及び関連するリース負債を連結財政状態計算書において認識しております。

使用権資産は、リース負債にリース開始日または開始日前に発生したリース料の支払を調整した金額で当初測定し、当該金額からリース開始日後に発生した減価償却累計額および、減損損失累計額を控除した金額で事後測定しております。使用権資産の減価償却費は、対象資産のリース期間と見積耐用年数のいずれか短いほうの期間にわたり定額法で計上しております。使用権資産は、減損テストの対象となります。

リース負債は、契約の開始時点において、リースの計算利率を容易に算定可能な場合には当該利率を、それ以外の場合には当社グループの追加借入利率を用いて未決済のリース料総額を現在価値に割り引いて測定しております。当社グループは、一般的に当社の追加借入利率を割引率として使用しております。リース期間は、リース

契約の解約不能期間に、延長または解約オプションを行使することが合理的に確実である場合にこれらのオプションを加味した期間であります。当初認識後、リース負債は実効金利法により償却原価で測定され、リース期間の延長、解約オプションが行使されるかどうかの評価の見直しなどにより将来のリース料が変更された場合に再測定されます。再測定により生じた差額は、使用権資産を調整するか、または、使用権資産がすでにゼロまで償却済みである場合には純損益で認識しております。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内、または少額資産のリースについて認識の免除規定を適用しております。その結果、これらのリースに係る支払リース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。また、実務上の便法として、当社グループは非リース構成部分をリース構成部分と区別せず、リース構成部分及び関連する非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択しております。

4 事業セグメントおよび売上収益

当社グループは、医薬品、一般用医薬品および医薬部外品ならびにその他のヘルスケア製品の研究開発、製造、販売に従事しており、単一の事業セグメントから構成されております。これは、資源配分、業績評価、および将来予測において最高経営意思決定者であるCEOの財務情報に対する視点と整合しております。

当社グループの顧客との契約から生じる売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
医薬品販売	436,831	822,015
ロイヤルティ収益・役務収益	13,003	27,106
合計	449,834	849,121

当社グループの顧客との契約から生じる売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州および カナダ	ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	合計
前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	144,260	161,100	79,122	14,125	18,505	26,881	5,841	449,834
当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	152,330	415,676	165,235	19,019	37,411	40,955	18,495	849,121

(注) 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

5 その他の営業収益

前第1四半期のその他の営業収益は、主に有形固定資産の売却益の計上により9,284百万円となりました。

当第1四半期のその他の営業収益は、6,666百万円となりました。これには、Axcelead Drug Discovery Partners, Inc. の株式を売却したことによる株式売却益2,156百万円が含まれております。

6 その他の営業費用

前第1四半期および当第1四半期のその他の営業費用は、△1,357百万円および40,992百万円となりました。

その他の営業費用には、従業員の削減や事業拠点や機能の統合をはじめとする事業構造再編費用が含まれております。前第1四半期および当第1四半期における事業構造再編費用の計上額は、それぞれ5,979百万円および33,462百万円であります。前第1四半期における事業構造再編費用は、主にグローバル経費削減イニシアチブや研究開発体制の変革にかかる費用であり、当第1四半期における事業構造再編費用は、主にShire社の買収に伴う統合コストであります。また、前第1四半期においては承認取得に伴い過去の承認前在庫にかかる評価損の戻入△9,209百万円を計上しております。

7 1株当たり利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(百万円)	78,242	△20,660
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	78,242	△20,660
普通株式の加重平均株式数(千株)	782,001	1,555,728
希薄化効果の影響(千株)	4,456	—
希薄化効果の影響調整後(千株)	786,456	1,555,728
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	100.05	△13.28
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	99.49	△13.28

8 売却目的で保有する処分グループ

2019年3月31日現在の売却目的で保有する処分グループには、主に当社の連結子会社であったAxcelead Drug Discovery Partners, Inc., に関連する処分グループおよびShire社買収後に売却することを公表した「Xiidra®」(Lifitegrast点眼薬)に関連する処分グループが含まれており、Axcelead Drug Discovery Partners, Inc., は2019年4月に、「Xiidra®」は2019年7月に売却されております。なお、「Xiidra®」の売却が連結純損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、2019年5月に「TachoSil™」(手術用パッチ剤)を譲渡する契約を締結し、当該製品に関連する無形資産等の資産46,082百万円および繰延税金負債5,337百万円を当第1四半期において売却目的で保有する処分グループに分類しました。

9 社債

当第1四半期において、当社は下記の無担保社債を発行いたしました。

利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債

①発行総額	500,000百万円
②発行価額	各社債の金額100円につき100円
③利率	2024年10月6日まで：年1.72% 2024年10月6日の翌日以降：6ヶ月LIBOR+期間に応じたマージン(1.75-2.75%)
④償還期日	2079年6月6日
⑤償還方法	満期一括償還 ただし発行後の買入消却を可能としており、任意繰上償還条項、課税発生繰上償還条項および資本金変更事由償還条項を付している
⑥資金の用途	Shire社買収に係るショートタームローンの借換え
⑦重要な特約	劣後特約

下記社債を2019年8月9日および2019年8月29日において繰上償還することを決定しております。

銘柄	発行時期	償還日	発行通貨ベースの 元本額	当第1四半期残高
Shire社買収により引き継いだ米ドル建無担保普通社債	2015年6月	2019年8月9日	404百万米ドル	43,288百万円
2018年度米ドル建無担保普通社債	2018年11月	2019年8月29日	1,000百万米ドル	107,517百万円

これらの償還が連結純損益計算書に与える影響は軽微であります。

10 資本金及びその他の資本項目

(1) 新株の発行

当第1四半期において、当社は、当社グループ子会社のESOP信託である日本マスタートラスト信託銀行株式会社に対する第三者割当により、新たに11,350千株を発行しました。新株発行により、当社の資本金および資本剰余金は、それぞれ24,507百万円および24,507百万円増加しました。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、株式付与ESOP信託契約の共同受託者であります。当該新株発行は取締役会において決議されました。なお当社は、株式報酬制度に基づく株式交付を目的として本株式をESOP信託口より再取得し、これにより自己株式が49,009百万円増加しました。

(2) 配当

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
前第1四半期 (自2018年4月1日至2018年6月30日) 2018年6月28日 定時株主総会	71,507	90.00	2018年3月31日	2018年6月29日
当第1四半期 (自2019年4月1日至2019年6月30日) 2019年6月27日 定時株主総会	140,836	90.00	2019年3月31日	2019年6月28日

11 金融商品

(1) 公正価値の測定

デリバティブおよび非デリバティブ金融商品は、公正価値測定を行う際のインプットの重要性を反映した、以下の3段階の公正価値階層に分類しております。レベル1は活発に取引される市場での同一の資産負債の取引相場価格などの観察可能なインプットとして定義されます。レベル2は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものとして定義されます。レベル3は資産又は負債に関する観察可能でないインプットであります。短期間で決済され、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合、金融商品の公正価値情報は下の表から除外しております。

(単位：百万円)

2019年6月30日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	—	3,645	—	3,645
転換社債への投資	—	—	9,809	9,809
負債性金融商品への投資	—	—	1,608	1,608
その他	—	—	1,358	1,358
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	116,960	—	46,634	163,594
合計	116,960	3,645	59,409	180,014
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	—	8,256	—	8,256
条件付対価契約に関する金融負債	—	—	65,546	65,546
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	4,667	—	4,667
合計	—	12,923	65,546	78,469

(2) 評価技法

デリバティブの公正価値は、評価技法への重要なインプットが観察可能な市場情報に基づいている、取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

転換社債への投資の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法、オプション・プライシング・モデル等の評価技法を用いて算定しております。

資本性金融商品および負債性金融商品は売買目的保有ではありません。資本性金融商品または負債性金融商品が活発な市場で取引されている場合、公正価値は期末日の市場価格に基づいております。資本性金融商品または負債性金融商品が活発な市場で取引されていない場合、公正価値は各期末日現在の入手可能な情報および類似企業に基づき、簿価純資産法またはEBITDA倍率法を用いて算定しております。レベル3に分類された資本性金融商品または負債性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でない主なインプットは、EBITDA倍率法におけるEBITDA倍率であり、3.7倍から12.0倍の範囲に分布しております。

条件付対価契約に関する金融負債は、企業結合における取得日時点の公正価値で測定しております。条件付対価が金融負債の定義を満たす場合は、その後の各報告日において公正価値で再測定しております。公正価値はシナリオ・ベース・メソッドや割引後のキャッシュ・フロー等を基礎として算定しており、主な仮定として、各業績指標の達成可能性、将来収益予測および割引率が考慮されております。条件付対価契約に関する金融負債の公正

価値評価の詳細は、(5) 条件付対価契約に関する金融負債 をご参照ください。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された、上表の「その他」に含まれているジョイント・ベンチャーの売建オプション（ネット）は公正価値で測定し、その後の各報告日において公正価値で再測定しております。公正価値はモンテカルロ・シミュレーション・モデルを基礎として算定しており、主な仮定として、加重分布、利益予想および割引率が考慮されております。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替

当社グループは、報告期間に発生した公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間の末日において生じたものとして認識しております。レベル3からレベル1への振替を除き、当第1四半期において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。当該振替は、以前取引所に上場しておらず、観察可能である活発な市場で取引がなかった企業の株式が取引所に上場したことによるものです。同社の株式は現在活発な市場において取引されており、活発な市場における取引相場価格を有しているため、公正価値の測定額を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1に振替えております。

(4) レベル3の金融資産の公正価値

レベル3の金融資産の公正価値の期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。企業結合から生じる条件付対価契約に関連するレベル3の金融負債については、(5) 条件付対価契約に関する金融負債 に記載しております。

(単位：百万円)

	金額
期首残高	60,802
金融収益として計上された利得	886
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動および在外営業活動体の換算差額にかかる利得	10,818
購入	2,573
売却	△2
レベル1への振替	△13,987
持分法で会計処理されている投資への振替	△1,681
期末残高	59,409

(5) 条件付対価契約に関する金融負債

条件付対価契約に関する金融負債は、当社グループが買収した被買収企業における既存の条件付対価契約を含む、開発マイルストーンおよび販売マイルストンの達成等の将来の事象を条件とする企業結合における条件付対価またはライセンス契約に基づき認識した金融負債であります。

各報告日において、条件付対価の公正価値は、リスク調整後の将来のキャッシュ・フローを適切な割引率を用いて割り引いた金額に基づいて再測定しております。

当四半期末の残高は主にShire社の過去の買収から生じた既存の条件付対価契約に関連するものであります。

Shire社の過去の買収から生じた既存の条件付対価は、様々な開発および販売ステージにおける製品の開発、規制、販売開始およびその他の販売マイルストーンに関連した特定のマイルストンの達成を条件としております。条件付対価契約に関する金融負債の公正価値は、公正価値測定的前提となる特定の仮定が変動することにより増減します。当該仮定には、マイルストンの達成可能性が含まれます。

条件付対価契約に関する金融負債の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。

① 増減

(単位：百万円)

	当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
期首残高	71,062
期中公正価値変動額	2,458
期中決済額	△4,712
未払金への振替	△1,854
為替換算差額	△1,410
その他	2
期末残高	65,546

② 感応度分析

条件付対価契約に関する金融負債の公正価値に影響を与える重要な仮定が変動した場合に、条件付対価契約に関する金融負債の公正価値に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		当第1四半期 (2019年6月30日)
Shire社の過去の買収から生じた条件付対価契約に関する金融負債におけるマイルストンの達成可能性	5%上昇した場合	3,223
	5%低下した場合	△3,223
割引率	0.5%上昇した場合	△1,577
	0.5%低下した場合	1,578

(6) 公正価値で測定されない金融商品

要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定されない金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値
社債	3,629,559	3,830,560
長期借入金	2,019,839	2,018,914

長期金融負債は帳簿価額で認識しております。社債の公正価値は、評価技法への重要なインプットが観察可能な市場情報に基づいている、取引先金融機関から入手した時価情報によっており、借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。社債、長期借入金の公正価値のヒエラルキーはレベル2であります。なお、当年度よりリース負債の公正価値の開示は要求されません。

12 企業結合

当第1四半期において重要な企業結合はありません。

当社グループは、2019年1月8日、現金及び株式等総額6,213,335百万円を対価とした取引により、Shire plc（以下、「Shire社」）の発行済普通株式の100%を取得しました。Shire社は希少疾患に注力したグローバルなバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。

前年度において、取得資産および引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当第1四半期において入手した新たな情報に基づき追加的な検証を行ったため、下記の通り、一部の取得資産及び引受負債の暫定的な公正価値を修正しております。

取得日における取得した資産、引き受けた負債の公正価値

（単位：百万円）

	当初の暫定的な 公正価値	修正額	修正後の暫定的な 公正価値
現金及び現金同等物	227,223	—	227,223
売上債権及びその他の債権	326,154	—	326,154
棚卸資産	825,985	△1,972	824,013
有形固定資産	684,487	10,073	694,560
無形資産	3,899,298	—	3,899,298
売却目的で保有する資産	463,526	10,300	473,826
その他の資産	103,283	—	103,283
仕入債務及びその他の債務	△61,382	—	△61,382
引当金	△342,202	—	△342,202
社債及び借入金	△1,603,199	—	△1,603,199
繰延税金負債	△809,667	△8,605	△818,272
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	△196,294	△18,633	△214,927
その他の負債	△354,139	—	△354,139
ベース・アジャストメント	△37,107	—	△37,107
のれん	3,087,369	8,837	3,096,206
合計	6,213,335	—	6,213,335

当該修正に伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前年度残高は、遡及修正を行う前と比べ、有形固定資産、のれん、売却目的で保有する資産、繰延税金負債および売却目的で保有する資産に直接関連する負債がそれぞれ10,244百万円、8,987百万円、10,475百万円、8,752百万円および18,949百万円増加した一方、棚卸資産が2,005百万円減少しております。

なお、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定に必要となる基礎数値について詳細な検証を継続しており、当第1四半期においても取得対価の配分は完了していません。

13 後発事象

当第1四半期の四半期報告書提出日である2019年8月9日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 加 田 雅 洋	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 中 浩 哲	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 田 直 弘	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	武田薬品工業株式会社
【英訳名】	Takeda Pharmaceutical Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO クリストフ ウェバー
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役CFO コンスタンティン サルウコス
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	武田薬品工業株式会社武田グローバル本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO クリストフ ウェバーおよび取締役CFO コンスタンティン サルウコスは、当社の第143期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。